

10月の政治・経済イベント

重要 01

米国・ユーロ圏ともに、利下げペースを探る

米国、ユーロ圏ともにインフレ率が各中銀の目標に近づきつつあります。一足先に利下げ局面に入っているユーロ圏では、インフレ圧力の弱まりに応じて利下げが進むと考えられます。一方9月に利下げを開始した米国では、インフレ率に比べて政策金利が高水準であることもあり、やや大幅な利下げで始まりました。今後は減速の兆候が見え始めている労働市場の動向が、利下げペースを左右すると考えられ、米企業の景況感や雇用関連指標などを確認する重要性が増しています。

重要 02

急速に進んだ円高の影響はいかに

7月末の日銀の追加利上げ以降、米利下げ観測なども相まって、急速に円高が進行しました。円安は企業の利益を押し上げる要因ではありますが、輸入物価の伸びを通じた値上げラッシュが家計を圧迫し、個人消費にはマイナスに働きました。7月以降の円高進行が企業の景況感や日銀の金融政策判断に変化をもたらしているのかについては、日銀短観、日銀金融政策決定会合同日に公表される展望レポートでの確認が必要です。一方で、円高は弱めの個人消費を下支えすることが期待されます。

重要 03

IMFの世界経済見通し公表、世界経済は「足踏み状態」を脱するか

米国で利下げが開始されたことで、前回7月に「足踏み状態」とした世界経済の見通しをIMFが修正するかに注目が集まります。また、7月に今年の成長率見通しが上方修正された中国とインドについては、インドが世界的な需要が不透明な中でも内需が底堅い状況である一方、中国は不動産市場の落ち込みが拡大し、内需が弱含んでいます。IMFが両国についてどのような見通しを示すのかにも注目です。

10月の主な政治・経済イベント

	国・地域	予定
1日(火)	日本 	9月調査日銀短観（全国企業短期経済観測調査）
1日(火)	ユーロ圏 	消費者物価指数（9月）
4日(金)	米国 	雇用統計（9月）
9日(水)	インド 	金融政策発表
10日(木)	米国 	消費者物価指数（9月）
17日(木)	ユーロ圏 	金融政策発表
18日(金)	中国 	7-9月期GDP、鉱工業生産指数、小売売上高、固定資産投資（9月）
30日(水)	米国 	7-9月期GDP（速報値）
31日(木)	日本 	金融政策発表、経済・物価情勢の展望（展望レポート）公表
10月中		日本新内閣発足、IMF（国際通貨基金）世界経済見通し発表

上記は、すべて現地時間で作成しており、作成時点で利用可能な最新の情報を用いておりますが、発表日は変更される可能性があります。
 (出所) Bloombergデータ等より野村アセットマネジメント作成

当資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された意見等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更される事があります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡します投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

野村アセットマネジメントからのお知らせ

■ご注意

下記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、野村アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、投資家の皆様にご負担いただく、それぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をご覧ください。

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価格が変動します。したがって投資家の皆様のご投資された金額を下回り損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧下さい。

■投資信託に係る費用について

以下の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

2024年9月現在

ご購入時手数料 《上限3.85%（税込み）》	投資家が投資信託のご購入のお申込みをする際に負担する費用です。販売会社が販売に係る費用として受け取ります。手数料率等については、投資信託の販売会社に確認する必要があります。投資信託によっては、換金時（および償還時）に「ご換金時手数料」等がかかる場合もあります。
運用管理費用（信託報酬） 《上限2.222%（税込み）》	投資家はその投資信託を保有する期間に応じてかかる費用です。委託会社は運用に対する報酬として、受託会社は信託財産の保管・管理の費用として、販売会社は収益分配金や償還金の取扱事務費用や運用報告書の発送費用等として、それぞれ按分して受け取ります。 *一部のファンドについては、運用実績に応じて報酬が別途かかる場合があります。 *ファンド・オブ・ファンズの場合は、一部を除き、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。
信託財産留保額 《上限0.5%》	投資家が投資信託をご換金する際等に負担します。投資家の換金等によって信託財産内で発生するコストをその投資家自身が負担する趣旨で設けられています。
その他の費用	上記の他に、「組入価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料」、「ファンドに関する租税」、「監査費用」、「外国での資産の保管等に要する諸費用」等、保有する期間等に応じてご負担いただく費用があります。運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断下さい。